

(8) 公告の方法の変更登記申請書



事業協同（企業、協業、商工、商店街振興）組合変更登記申請書

- フリガナ ○○○○ (注)組合種類を除いて片仮名で左に詰めて記載
- 1 名称 (組合名)
- 1 主たる事務所 (組合住所)
- 1 登記の事由 公告の方法の変更
- 1 認可書到達の年月日 令和○○年○○月○○日
- 1 登記すべき事項 令和○○年○○月○○日 公告の方法の変更  
公告の方法 本組合の公告は、本組合の掲示場に掲示してする。  
(注) 変更年月日は、定款変更認可書到達日を記載すること。  
登記すべき事項について別紙を用いる場合には、登記すべき事項に「別紙のとおり」と記載すること。CD-R又はDVD-Rに記録して提出する場合には、「別添CD-R(DVD-R)のとおり」と記載すること。
- 1 添付書類 総会(総代会)議事録 1通  
(注) 総代会の場合は、総代会を設けたことを証するため定款を併せて添付する。  
定款変更の認可書 1通  
委任状 1通  
(注) 代理人によって申請する場合に限り必要である。

上記のとおり登記の申請をする。

令和○○年○○月○○日

申請人 (組合住所)  
(組合名)

代表理事 (代表理事住所)  
(氏名)

上記代理人 (代理人住所)  
(氏名)



代表理事が申請する場合



代理人が申請する場合

京都地方法務局 御中

連絡先の電話番号

(注) 商店街振興組合は、公告の方法の登記を要しない。

組合の公告の方法について

組合は、公告方法として、当該組合事務所の掲示場に掲示する方法のほか、次に掲げる方法のいずれかを定款で定めることができます。(中小企業等協同組合法第33条第4項)

- ① 官報に掲載する方法
- ② 時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法
- ③ 電子公告

登記すべき事項を磁気ディスク（CD-R又はDVD-R）に記録して提出する場合の入力例

#### 公告の方法の変更の場合

「公告の方法」本組合の公告は、本組合の掲示場に掲示してする。

「原因年月日」令和〇〇年〇〇月〇〇日変更

※ 磁気ディスクを提出する場合の注意事項、記録要領等については、P.31の「2 法人登記申請における登記すべき事項を記録した磁気ディスクの提出について」を参照してください。